

第 32 期 第 2 四半期  
事業報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年6月30日

*Aoyama Zaisan Networks*

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。さらには米国の金利上昇に伴う日米金利格差の拡大による急速な円安の進展や、世界的なインフレ懸念に伴う株式市場の乱高下など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな影響を受けております。

このような状況のもと、当社グループは2022年から2024年までの3カ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、新たな施策に取り組んでまいりました。第二次中期経営計画で課題となった新規顧客の増大と、人材の強化に注力しており、具体的には4つの視点から強化を図っております。

1つ目は、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大の実現です。これまで当社は総合財産コンサルティングを主軸に顧客接点を持っておりましたが、個別のニーズにもきちんと対応することで、お客様に当社のコンサルティングを知っていただき、総合財産コンサルティングの受託につながる流れを作ることが狙い입니다。

特にADVANTAGE CLUBの拡大については、購入いただいた金融機関のお客様に対して、総合財産コンサルティング受託につなげるための提案を積極的に取り組んでおり、提携金融機関数を大幅に拡大させております。今年度のADVANTAGE CLUBの組成目標は300億円と計画しており、その進捗を最優先課題とした結果、上期は組成目標の2分の1を超える3件158.9億円を達成しました。

2つ目は、スマートフォンとオンラインコミュニケーションツールを活用した財産コンサルティングサービスを、標準サービスとすることです。例えば、スマートフォンのアプリでADVANTAGE CLUBを購入できる機能を2022年度内にリリースする予定で、アプリ化により、増大する新規顧客の対応と生産性の向上に加え、お客様の利便性も高まると考えております。DX推進と人材の採用と育成、組織体制の整備により生産性を向上させていきます。そのためにも、今年度は人的投資、システム投資をより積極的に行い、人材と事業基盤を充実させます。2022年1月には、分業体制を構築し、生産性を向上させる目的からインサイドセールス部隊を新設しました。案件紹介の一次対応、ARTシステムによる現状分析などはインサイドセールスが先行し、コンサルタントは専門性の高いコンサルティングに集中できる体制を整えてまいります。

3つ目は、「人間力」が高いコンサルティング集団への成長です。人間力とは、やさしさ、温かさ、誠実さなど、つまりは利他心を持ち、お客様が本当に困っていることを考え、解決策を探っていく力といえます。当社の価値は、一人ひとりの人間力の総和であり、メンバーの人間力の底上げは、事業の成長に不可欠と考えております。

4つ目の視点は、社会貢献活動への積極的な取り組みです。社会課題に取り組んでいる団体に収益の一部を継続的に寄付するとともに、社員自身が社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。活動内容の多くは以前から行っていたもので、今回改めて体系化しました。

これらの取り組みを進め、第三次中期経営計画の3年間を、より多くのお客様の幸せのため、さらなる成長を遂げる期間と位置付け、これまで以上に幸せな事業承継、財産承継、財産運用の提供体制を作ってまいります。

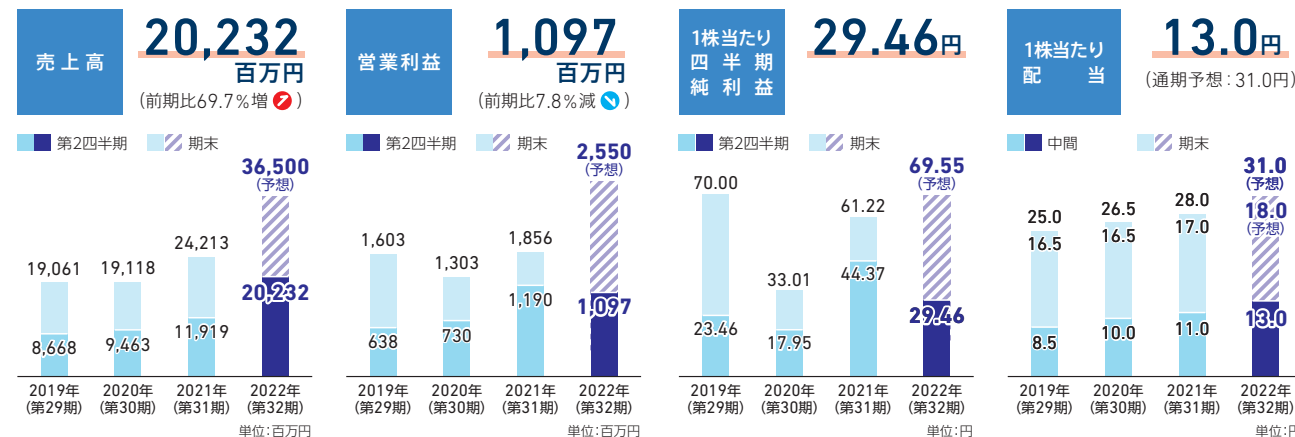
代表取締役社長  
**蓮見 正純**



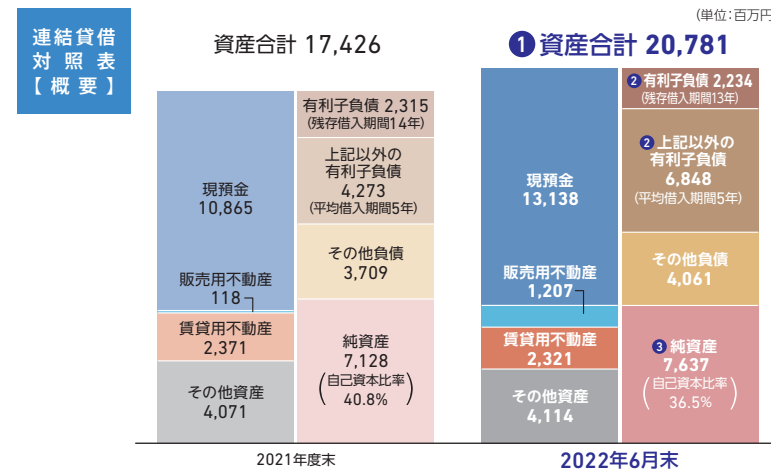
# 連結業績ハイライト

ADVANTAGE CLUB等の不動産取引による売上が先行したことから、売上高につきましては大幅な増収となりました。

営業利益につきましては、今後3年間で必要な人材を前倒しで確保すべく、積極的に採用活動を行っていることにより人件費および採用費が増加し、また、ダイレクトマーケティング施策や昨年から積極的な書籍の出版等により広告宣伝費等が増加していることから、前年同期比で減益となりました。



※当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記推移表は、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。



- 総資産**  
現預金や販売用不動産の増加等により前期末に比べ3,354百万円増加し、20,781百万円となりました。
- 有利子負債**  
長期借入金の増加等により前期末に比べ2,493百万円増加し、9,083百万円となりました。
- 純資産**  
利益剰余金の増加等により前期末に比べ509百万円増加し、7,637百万円となりました。







### 3 寄付および社会貢献活動への参加と 株主優待に寄付コースを追加

事業を通じての社会貢献に加え、多くの方々が幸せに暮らせる世の中に役立て、継続的に貢献していくことを目的とし、寄付及び社会貢献活動に取り組んでおります。寄付先に関しては、命を守ることをテーマに選定。「ペット殺処分の撲滅支援」「こども食堂」などに取り組んでいる3団体へ継続的に寄付を行うとともに、社員自身もその活動に参加することで人間力の向上につなげます。また、株主優待にも寄付コースを追加しました。

#### 株主優待

当社は、6月末日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に、下記の基準で株主優待を贈呈しております(2022年6月末日現在)。



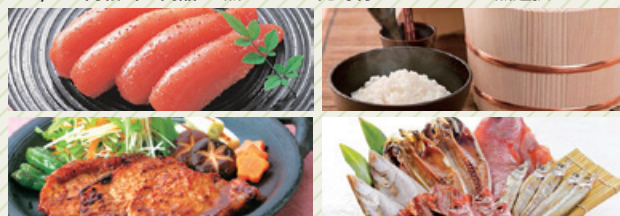
**ペット殺処分ゼロ活動への寄付**  
優待品に代えて、3,000円を人とペットが幸せに暮らすより良い共生社会をつくり、ペットの殺処分ゼロ社会に貢献する「公益財団法人ヒューマン財団」に寄付します。



**こども食堂への寄付**  
優待品に代えて、3,000円を全国のこども食堂をサポートする「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」と、こども食堂に生演奏を届け、心の健康を支える「一般財団法人100万人のクラシックライブ」に等分して寄付します。

#### 2,000株以上

▶ 3,000円相当の商品10点または上記寄付2コースから1点選択



イメージ

#### さらに、20,000株以上を2年以上継続保有

▶ うかいグループ共通御食事券(20,000円)  
▶ または、うかい特選牛(20,000円相当分)



### 『統合報告書2022』を発行いたしました。

2022年8月4日に『統合報告書2022』を発行いたしました。本報告書では、当社グループの価値とは何かを改めて見つめ直し、当社として初となる価値創造ストーリーを掲載いたしました。その他にも、コンサルタントの紹介、社外取締役2名による当社の成長ポイントに関するメッセージ等、初発行となった昨年度より内容の充実を図っています。今後もこのような情報の開示を通じて、ステークホルダーの皆さまに当社をご理解いただくことで、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。



### 国内外のネットワークから 良質なサービスを提供

日本では、有力税理士法人、会計事務所を結ぶ全国ネットワークに加えて、各金融機関と連携。全国のお客様に向けてコンサルティングサービスを提供しています。グローバル展開では、シンガポール、インドネシアに海外子会社を設立。有力海外パートナーとも提携し、今後もネットワークの強化に取り組み、サービス品質の向上を図ります。



連携先は  
全国 **100** 法人超

(ネットワーク会員、提携金融機関等)

## 会社概要 (2022年6月30日現在)

商号	株式会社青山財産ネットワークス
本社	〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目4番14号 青山タワープレイス 3階 電話：03-6439-5800(代表)
設立	1991年9月17日
資本金	12億1,099万円
事業内容	財産コンサルティング 事業承継コンサルティング 不動産ソリューションコンサルティング
従業員数	290名(グループ連結)
連結子会社	株式会社青山総合エステート 株式会社日本資産総研 株式会社青山財産インベストメンツ 株式会社青山財産ネットワークス九州 株式会社青山フィナンシャルサービス 株式会社青山ファミリーオフィスサービス 他5社

## 役員 (2022年6月30日現在)

代表取締役社長	蓮見正純
取締役常務執行役員	八木優幸
取締役常務執行役員	松浦健
取締役常務執行役員	小川隆臣
取締役常務執行役員	橋場真太郎
取締役執行役員	島根伸治
取締役執行役員	松田英雄
取締役	長坂道広
社外取締役	島田晴雄
社外取締役	渡邊啓司
社外監査役(常勤)	藤多洋幸
監査役	中塚久雄
社外監査役	六川浩明

## 株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行済株式総数 …… 24,520,859株  
株主数 …………… 5,868名  
大株主(上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
蓮見 正純	2,500,718	10.29
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1,156,800	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,109,000	4.56
株式会社日本M&Aセンター	1,000,000	4.11
鷹野 保雄	691,600	2.84
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	575,054	2.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	537,300	2.21
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	537,000	2.21
株式会社キャピタル・アセット・プランニング	400,000	1.64
MSIP CLIENT SECURITIES	367,900	1.51

## 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証スタンダード市場
公告の方法	当社ホームページにおける電子公告

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

